

# SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）別ウィンドウで開くの後継として、2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない（leave no one behind）」ことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル（普遍的）なものであり、日本としても積極的に取り組んでいます。（外務省のホームページより引用）

株式会社 都 計は、SDGsの実現に取り組んでいます。

## 当社におけるSDGsの取り組み



当社は、各種社会保険制度の完備や、健康診断の実施と診断結果に対する医療機関への診断奨励を行い、社員の健康維持・増進に努めています。



当社は、社員の技術力向上と技術の継承を推進するため、社内研修の実施や研修費補助を実施して、業務に必要な資格取得の推進や継続研鑽への支援を行っています。

このことにより、持続可能な社会の実現に向けたインフラストラクチャーの整備に貢献できると考えています。



当社は、社屋照明のLED化、省エネ仕様のエアコンの入替えなどにより、エネルギー消費の抑制に取り組んでおります。今後は、ハイブリッド車などの導入により、Co2の排出と化石燃料消費の抑制に努めてまいります。

また、文書の電子化によるペーパーレスの推進により、廃棄物の発生と森林伐採の抑制に貢献できると考えています。



当社は、建設 DX 時代に対応するため、デジタル技術の活用を推進しています。

また、国が進める i-Construction への対応も含め、品質(Q)、経済性(C)、納期(D)の最適化に取り組んでいます。

このことにより生産性が向上し、社員のモチベーションと有給休暇の取得率の向上に繋がると考えています。



当社の主たる業務である”まちづくり”において、新潟市が目指す「市街地と田園・自然の多様な魅力が人をつなぐ多核連携都市」の実現に向けて、開発計画に係わる周辺地域や関連団体、企業と協力しながら、持続可能なまちづくりに貢献してまいります。

## SDGs 達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

所在地：新潟市中央区女池神明 1 丁目 5 番地 10

名称：株式会社 都計

代表者：佐藤秀司

登録年月日：令和 4 年 9 月 28 日

新潟県 SDGs 推進建設企業登録制度実施要綱第 8 条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

三側面	具体的取組	2030 年に向けた指標	関連するゴール
環境	<ul style="list-style-type: none"><li>社屋照明の LED 化 (完了)、省エネ仕様のエアコンの入替え (2 台入替え)</li><li>文書の電子化によるペーパーレス化 (電子化ルール作成・運用)</li><li>社有車の電動化による Co2 削減 (未実施)</li></ul>	社有車の電動化 (HV) の割合の向上 【登録時】 0% (2022 年度) 【現状値】 0% (2023 年度) 【目標値】 40%	7 12
社会	業務に必要な資格取得のための支援 (研修費補助、社内研修の実施などの継続研鑽への支援) (社内実務研修：18 項目 10.5 時間 実施)	技術士、RCCM、測量士、区画整理士、再開発プランナー、補償業務管理士の取得推進 【登録時】 21 人 (2022 年度) 【現状値】 22 人 (2023 年度) 【目標値】 26 人	4 9
経済	有給休暇取得日数の管理、長時間労働の抑止 (時間外労働時間 1,256 から 1,125 (約 90%) に減少)	有給休暇取得率の向上 【登録時】 35% (2022 年度) 【現状値】 91% (2023 年度) 【目標値】 70%	8
その他	デジタル技術を活用した QCD の最適化 (3D 処理による業務時間の短縮及び、精度の向上)	3D 対象業務件数の増加 【登録時】 2 件 (2022 年度) 【現状値】 7 件 (2023 年度) 【目標値】 10 件	8